

[02]韓国研究センター年報

<https://hdl.handle.net/2324/2198487>

出版情報：韓国研究センター年報. 2, 2002-03-15. Research Center for Korean Studies, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

symposium

シンポジウム 3 株式会社の支配構造と周辺労働者

シンポジウム「株式会社の支配構造と周辺労働者」は、韓国国際交流財団による日韓学術シンポジウム助成事業の2001年度プログラムとして、日本と韓国において2回に亘り行われた。

第1回目のシンポジウムは、韓国における株式会社の支配構造の改編や会社法の改正をテーマに、2001年7月14日、西南学院大学で開かれた。このテーマは、1997年のIMF危機に伴い韓国社会において最大の争点となっていた問題の一つであった。同シンポジウムでは、九州大学大学院法学研究院の森淳二郎教授の司会の下で、韓国商事法学会の代表理事である李均成教授（韓国外国語大学）と同学会の総務理事である金東勲教授（同大学）が、それぞれ基調報告を行った。同報告については、沢野直紀（西南学院大学教授）、末永敏和（大阪大学大学院教授）、高橋公忠（九州産業大学教授）、永野周志（弁護士）、柳明昌（西南学院大学教授）、岩色淳子（九州共立大学教授）などの日本人コメンテーターのほか、韓国側からも洪承仁（京畿大学教授）と羅允洙（圓光大学教授）が参加し、熱い議論が行われた。

第2回目のシンポジウムは、韓国江原大学法学部で「長期雇用システム周辺の労働者」問題をテーマに行われた。同シンポジウムでは、日本側では、九州大学大学院法学研究院の野田進教授と河野正輝教授が、「非典型雇用をめぐる法的問題」及び「介護保険の実態」についてそれぞれ基調報告を行い、韓国側では、尚志大学の金仁在教授が「韓国の非正規労働者の法的問題」について報告を行った。同テーマも韓国で大変話題となっているイシューであるために、30人以上の研究者が討議に参加した。同シンポジウムでは、韓国江原大学法学部の韓満珠学部長が司会を務め、金哉勲（韓国・韓林大学教授）、山下昇（久留米大学法学部講師）などがコメンテーターとして参加した。なお韓国でのシンポジウムの際には、江原大学法学部の韓萬珠学部長を始め、多くの先生の方にお世話になった。この場を借りて、感謝の意を表したい。

